

平成 25 年 1 月 30 日

## 第 130 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

### [ 調査要領 ]

対象期間	平成 24 年 10～12 月期実績見込み 平成 25 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 24 年 12 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 504 社
回答企業数	364 社(回答率 72.2%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 電気料金の値上げについて

用語 今期＝平成 24 年 10～12 月期 来期＝平成 25 年 1～3 月期  
前期＝平成 24 年 7～9 月期 前年同期＝平成 23 年 10～12 月期  
予想＝前期調査時(平成 24 年 9 月下旬)の今期見通し  
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

### 1. 今期の業況 ～ 改善

**今期の業況** D.I.は▲23 となり、前期(▲28)より改善したものの、D.I.の水準は低い。

公共工事の増加やリフォーム需要に加え、住宅投資において消費増税前の駆け込みの動きがみられることなどにより、建設資材卸売業(前期▲40→今期 18)が大幅に改善し、土木業(同▲60→▲32)や建築業(同▲26→▲13)の D.I.のマイナスが大幅に縮小した。また、年末の季節要因により運輸・通信業(同▲16→5)が大幅に改善し、同様に食料品製造業(同▲41→▲34)、百貨店・スーパー(同▲33→▲30)も D.I.のマイナスが縮小した。

スマートフォンや太陽光発電機器など一部用途向けが好調な電機・電子製造業(同 0→0)や九州新幹線全通効果の一巡により旅館・ホテル(同▲29→▲30)はほぼ横ばいとなった。

一方で、自動車小売業(同▲23→▲40)はエコカー補助金終了の影響もあり悪化、テレビ販売が低調な家電製品小売業(同▲100→▲100)も景況感の低迷が続いている。

業況 D.I.を産業別にみると、小売業(同▲31→▲40)が悪化したほかは、卸売業(同▲28→▲13)

が大幅に改善、製造業(同▲32→▲23)、建設業(同▲26→▲20)、その他産業(同▲26→▲20)が改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲15→▲14)、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばい、損益 D.I.(同▲17→▲15)はやや改善した。

## 2. 来期の業況見通し ～ やや悪化

**来期の業況見通し** D.I.は▲25と、今期(▲23)からやや悪化する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、建設業(今期▲20→来期▲16)がやや改善するほかは、小売業(同▲40→▲41)がほぼ横ばい、製造業(同▲23→▲25)、その他産業(同▲20→▲22)がやや悪化、卸売業(同▲13→▲21)が悪化する見通し。

季節要因に加え、緊急経済対策による公共工事増加が見込まれる土木業(同▲32→▲18)や窯業・土石製造業(同 20→50)の景況感が改善する見通し。一方で、ガソリン価格の上昇などにより運輸・通信業(同 5→▲20)や、家電・自動車向けの競争が厳しい電機・電子製造業(同 0→▲20)の業況が悪化し、全体の景況感はやや悪化する見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲14→▲15)はほぼ横ばい、損益 D.I.(同▲15→▲15)、資金繰り D.I.(同▲10→▲10)は横ばいの見込み。

## 3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

**今期、設備投資**を実施した企業割合は36%と、前期(37%)と比べてほぼ横ばいであった。

**来期に設備投資**を予定している企業割合は31%と、今期(36%)よりも減少する見通し。

## 4. 経営上の問題点

**経営上の問題点**は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では8割近くが経営上の問題点として「競争激化」を挙げている。次いで「売上・受注不振」(49%)、「原材料・仕入品価格高」(24%)、「採算・収益の悪化」(23%)、「人件費等経費高」(20%)、「製(商)品価格の低下」(16%)の順となった。

## 5. 鹿児島県の景気の現状などについて

**鹿児島県の景気の現状など**について、「緩やかに後退している」または「後退している」と回答した企業割合は51%、「横ばい」は45%、「緩やかに拡大している」は4%で、「拡大している」と回答した企業はなかった。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が78%と最も多く、次いで「雇用・所得環境の悪化」(57%)、「九州新幹線全通効果の一巡」(30%)の順となった。

「緩やかに拡大している」とした要因は、「住宅投資の活発化」「九州新幹線全通効果」が、ともに29%と最も多く、次いで「先進国経済の回復」「個人消費の回復」(ともに21%)の順となった。

**本県の景気が本格回復する時期**は、「平成26年以降」と回答した企業割合が48%と最も多く、「25年後半」(36%)と続いた。業種別でみると、建設業のみ「25年後半」が52%と最も多かった。

**今後の本県の景気における懸念材料**については、「個人消費の低迷」が67%と最も多く、次いで「消費税増税」(58%)、「雇用・所得環境の悪化」(41%)となった。

**政府に対して期待する経済対策**については、「デフレ脱却のための施策」が48%と最も多く、次いで「法人税減税」(39%)、「雇用対策」(38%)となった。

## 6. 電気料金の値上げについて

**電気料金の値上げ**について、「大いに影響がある」、「多少影響がある」とした企業割合の合計は93%となり、「影響はない」とした企業割合は7%にとどまった。また、電気料金の値上げが実施された場合、その上昇分を製品・商品・サービス価格に転嫁できるかについては、「ほとんど転嫁できない」企業割合は94%となり、企業損益の悪化を懸念していることが浮き彫りになった。

**具体的な対応策**としては、「空調・照明などの制限による節電」を挙げる企業が83%と最も多く、次いで「省エネ設備などの導入」、「人件費以外の経費の削減・見直し」(ともに39%)、「ウォームビズ・クールビズの取り組み強化」(35%)となっている。東日本大震災に起因する電力の需給バランス悪化以降継続して行っているものがほとんどで、事業者単位で可能な取り組みは限られているのが現状である。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿児島経済研究所（Tel 099-225-7491）

# 第130回県内企業・業況調査結果集計表

単位：％

四半期別 状況 項目	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期					平成25年1～3月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	9	54	37	▲28	13	51	36	▲23	(▲22)	7	61	32	▲25
製造業	12	44	44	▲32	14	49	37	▲23	(▲22)	8	59	33	▲25
建設業	10	54	36	▲26	15	50	35	▲20	(▲24)	15	54	31	▲16
卸売業	10	52	38	▲28	19	49	32	▲13	(▲3)	5	69	26	▲21
小売業	10	49	41	▲31	7	46	47	▲40	(▲33)	2	55	43	▲41
その他産業	4	66	30	▲26	11	58	31	▲20	(▲21)	4	70	26	▲22
生産高(製造業)	22	47	31	▲9	24	49	27	▲3	(▲7)	10	68	22	▲12
売上・完工高	21	43	36	▲15	20	46	34	▲14	(▲13)	12	61	27	▲15
製造業	25	36	39	▲14	20	44	36	▲16	(▲15)	13	64	23	▲10
建設業	12	50	38	▲26	25	45	30	▲5	(▲9)	23	52	25	▲2
卸売業	29	42	29	0	24	52	24	-	(0)	0	80	20	▲20
小売業	23	39	38	▲15	13	47	40	▲27	(▲16)	9	58	33	▲24
その他産業	15	51	34	▲19	19	46	35	▲16	(▲19)	13	56	31	▲18
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
	14	77	9	5	16	75	9	7					
製造業	17	73	10	7	17	74	9	8					
建設業	4	82	14	▲10	3	81	16	▲13					
卸売業	12	81	7	5	15	82	3	12					
小売業	24	66	10	14	26	63	11	15					
その他産業	5	92	3	2	12	80	8	4					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
	18	47	35	▲17	19	47	34	▲15	(▲17)	14	57	29	▲15
製造業	21	42	37	▲16	18	44	38	▲20	(▲21)	16	56	28	▲12
建設業	12	55	33	▲21	17	57	26	▲9	(▲17)	17	47	36	▲19
卸売業	21	42	37	▲16	19	54	27	▲8	(▲4)	5	68	27	▲22
小売業	24	42	34	▲10	14	53	33	▲19	(▲12)	11	62	27	▲16
その他産業	13	53	34	▲21	22	41	37	▲15	(▲23)	15	57	28	▲13
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	7	70	23	▲16	7	68	25	▲18	(▲15)	6	73	21	▲15
製造業	8	66	26	▲18	8	69	23	▲15	(▲17)	6	75	19	▲13
建設業	7	64	29	▲22	2	60	38	▲36	(▲23)	2	65	33	▲31
卸売業	8	75	17	▲9	10	77	13	▲3	(0)	8	79	13	▲5
小売業	10	65	25	▲15	12	58	30	▲18	(▲14)	7	64	29	▲22
その他産業	4	76	20	▲16	5	73	22	▲17	(▲18)	5	80	15	▲10
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	25	71	4	21	24	68	8	16	(23)	24	70	6	18
製造業	33	63	4	29	31	58	11	20	(30)	31	63	6	25
建設業	26	74	0	26	23	68	9	14	(31)	28	64	8	20
卸売業	21	76	3	18	18	82	0	-	(29)	16	84	0	16
小売業	18	80	2	16	19	75	6	13	(13)	15	81	4	11
その他産業	21	71	8	13	24	69	7	17	(16)	21	70	9	12
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
	10	71	19	▲9	9	72	19	▲10	(▲8)	8	74	18	▲10
製造業	11	68	21	▲10	10	71	19	▲9	(▲7)	8	75	17	▲9
建設業	15	64	21	▲6	9	69	22	▲13	(▲5)	13	62	25	▲12
卸売業	7	86	7	0	7	88	5	2	(▲2)	7	88	5	2
小売業	8	66	26	▲18	7	62	31	▲24	(▲15)	5	66	29	▲24
その他産業	10	73	17	▲7	8	76	16	▲8	(▲9)	6	79	15	▲9
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
	8	78	14	▲6	9	74	17	▲8	(▲6)	7	79	14	▲7
製造業	10	81	9	1	12	78	10	2	(▲1)	9	82	9	0
建設業	6	79	15	▲9	8	67	25	▲17	(▲13)	8	71	21	▲13
卸売業	12	88	0	12	7	88	5	2	(12)	10	87	3	7
小売業	8	71	21	▲13	13	64	23	▲10	(▲8)	10	71	19	▲9
その他産業	6	75	19	▲13	4	74	22	▲18	(▲12)	3	80	17	▲14

第130回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>108</b>	<b>73.5</b>
食料品	75	52	69.3
繊維	4	4	100.0
木材	7	6	85.7
紙・パルプ	3	1	33.3
窯業・土石	13	10	76.9
機械・金属	18	16	88.9
電機・電子	16	10	62.5
その他	11	9	81.8
<b>非製造業計</b>	<b>357</b>	<b>256</b>	<b>71.7</b>
<b>建設業</b>	<b>74</b>	<b>54</b>	<b>73.0</b>
土木	21	16	76.2
建築	24	15	62.5
総合建設	15	10	66.7
その他	14	13	92.9
<b>卸売業</b>	<b>53</b>	<b>42</b>	<b>79.2</b>
食料品	22	17	77.3
建設資材	11	11	100.0
家電卸売	3	3	100.0
その他	17	11	64.7
<b>小売業</b>	<b>89</b>	<b>58</b>	<b>65.2</b>
百貨店・スーパー	17	10	58.8
衣料品	6	5	83.3
自動車	15	10	66.7
家電製品	5	2	40.0
石油	8	8	100.0
その他	38	23	60.5
<b>その他</b>	<b>141</b>	<b>102</b>	<b>72.3</b>
旅館・ホテル	21	20	95.2
運輸	29	21	72.4
外食	10	4	40.0
サービス	72	50	69.4
農林水産	9	7	77.8
<b>合計(製造+非製造)</b>	<b>504</b>	<b>364</b>	<b>72.2</b>

## 業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	10~12	月期	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1~3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4~6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7~9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10~12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4~6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7~9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10~12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7~9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10~12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	月期見通し	▲ 25	▲ 25	▲ 16	▲ 21	▲ 41	▲ 22

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	10~12	月期	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38
14年	1~3	〃	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22
	4~6	〃	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21
	7~9	〃	▲ 18	▲ 7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1~3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4~6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7~9	〃	▲ 13	▲ 0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10~12	〃	▲ 17	▲ 1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1~3	〃	▲ 3	▲ 30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4~6	〃	▲ 10	▲ 7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	▲ 1
	7~9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10~12	〃	▲ 3	▲ 12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	▲ 7	▲ 20
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	月期見通し	▲ 15	▲ 10	▲ 2	▲ 20	▲ 24	▲ 18

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	10~12	月期	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4~6	〃	▲ 13	▲ 0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7~9	〃	▲ 7	▲ 8	▲ 33	▲ 12	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 11	▲ 7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4~6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7~9	〃	▲ 10	▲ 3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10~12	〃	▲ 11	▲ 4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 1	▲ 16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	▲ 2
	4~6	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	▲ 3
	7~9	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	▲ 2	▲ 28	▲ 6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	▲ 0	▲ 20	▲ 26
	4~6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	▲ 2	▲ 0	▲ 20
	7~9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
24年	1~3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4~6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	月期見通し	▲ 15	▲ 12	▲ 19	▲ 22	▲ 16	▲ 13

(注)D. I. =「好転」-「悪化」



資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	10~12	月期	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1~3	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4~6	〃	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7~9	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10~12	〃	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1~3	〃	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4~6	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 8	▲ 17	▲ 17	▲ 23
	7~9	〃	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 17
	10~12	〃	▲ 9	▲ 1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	〃	▲ 8	▲ 5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 2	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	〃	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	〃	▲ 6	▲ 4	▲ 11	▲ 0	▲ 15	▲ 14
	4~6	〃	▲ 5	▲ 0	▲ 8	▲ 5	▲ 13	▲ 14
	7~9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	▲ 5	▲ 26	▲ 6
	4~6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 17	▲ 7
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	▲ 0	▲ 24	▲ 13
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 0	▲ 28	▲ 4
	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	月期見通し	▲ 10	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 24	▲ 9

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

## 第130回

## 業況D.I.

	23年10～12月期	24年7～9月期	24年10～12月期		25年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 20	▲ 28	▲ 22	▲ 23	▲ 25
<b>製造業</b>	▲ 19	▲ 32	▲ 22	▲ 23	▲ 25
食料品	▲ 6	▲ 41	▲ 24	▲ 34	▲ 36
繊維	▲ 50	▲ 33	▲ 33	▲ 25	▲ 25
木材	50	▲ 40	0	0	▲ 33
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	18	27	18	20	50
機械・金属	▲ 20	▲ 28	▲ 18	▲ 26	▲ 19
電機・電子	▲ 61	0	▲ 25	0	▲ 20
その他	▲ 78	▲ 71	▲ 57	▲ 33	▲ 44
<b>建設業</b>	▲ 36	▲ 26	▲ 24	▲ 20	▲ 16
土木	▲ 26	▲ 60	▲ 46	▲ 32	▲ 18
建築	▲ 22	▲ 26	▲ 13	▲ 13	▲ 13
総合建設	▲ 56	11	▲ 22	▲ 30	▲ 40
その他	▲ 44	▲ 15	▲ 15	▲ 8	9
<b>卸売業</b>	▲ 21	▲ 28	▲ 3	▲ 13	▲ 21
食料品	▲ 12	▲ 27	▲ 16	▲ 37	▲ 38
建設資材	▲ 25	▲ 40	20	18	0
家電卸売	▲ 33	▲ 33	0	33	▲ 50
その他	▲ 27	▲ 18	0	▲ 18	▲ 9
<b>小売業</b>	▲ 37	▲ 31	▲ 33	▲ 40	▲ 41
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 33	0	▲ 30	▲ 30
衣料品	▲ 40	▲ 50	▲ 25	▲ 60	▲ 60
自動車	0	▲ 23	▲ 67	▲ 40	▲ 44
家電製品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 50
石油・ガス	0	▲ 37	▲ 43	▲ 38	▲ 37
その他	▲ 50	▲ 25	▲ 35	▲ 34	▲ 41
<b>その他</b>	▲ 3	▲ 26	▲ 21	▲ 20	▲ 22
旅館・ホテル	53	▲ 29	▲ 38	▲ 30	▲ 35
運輸・通信	0	▲ 16	▲ 12	5	▲ 20
外食	▲ 50	▲ 25	▲ 25	0	▲ 50
その他サービス	▲ 23	▲ 29	▲ 17	▲ 20	▲ 12

## 第130回

## 売上・完工高D.I.

	23年10～12月期	24年7～9月期	24年10～12月期		25年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 10	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 15
<b>製造業</b>	▲ 10	▲ 14	▲ 15	▲ 16	▲ 10
食料品	6	▲ 18	▲ 11	▲ 18	▲ 13
繊維	0	0	▲ 33	0	25
木材	100	0	0	▲ 16	▲ 33
紙・パルプ	▲ 100	0	0	▲ 100	0
窯業・土石	9	19	▲ 9	▲ 10	20
機械・金属	▲ 15	▲ 25	▲ 34	▲ 20	7
電機・電子	▲ 54	0	▲ 12	▲ 10	▲ 30
その他	▲ 67	▲ 43	▲ 29	▲ 22	▲ 44
<b>建設業</b>	▲ 30	▲ 26	▲ 9	▲ 5	▲ 2
土木	▲ 40	▲ 33	▲ 46	▲ 7	▲ 13
建築	0	▲ 7	20	7	29
総合建設	▲ 44	▲ 45	▲ 11	▲ 22	▲ 40
その他	▲ 30	▲ 31	0	▲ 8	8
<b>卸売業</b>	▲ 10	0	0	0	▲ 20
食料品	▲ 5	17	▲ 5	▲ 23	▲ 38
建設資材	13	0	10	27	0
家電卸売	0	▲ 33	0	0	0
その他	▲ 37	▲ 18	0	9	▲ 18
<b>小売業</b>	▲ 14	▲ 15	▲ 16	▲ 27	▲ 24
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 37	25	▲ 11	25
衣料品	▲ 20	▲ 50	▲ 25	▲ 60	▲ 60
自動車	20	23	▲ 33	▲ 30	▲ 20
家電製品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	▲ 50
石油・ガス	16	▲ 26	▲ 29	0	▲ 24
その他	▲ 16	▲ 7	▲ 18	▲ 28	▲ 33
<b>その他</b>	3	▲ 19	▲ 19	▲ 16	▲ 18
旅館・ホテル	71	▲ 60	▲ 60	▲ 44	▲ 33
運輸・通信	28	▲ 4	0	20	5
外食	▲ 25	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50
その他サービス	▲ 33	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 21

## 第130回

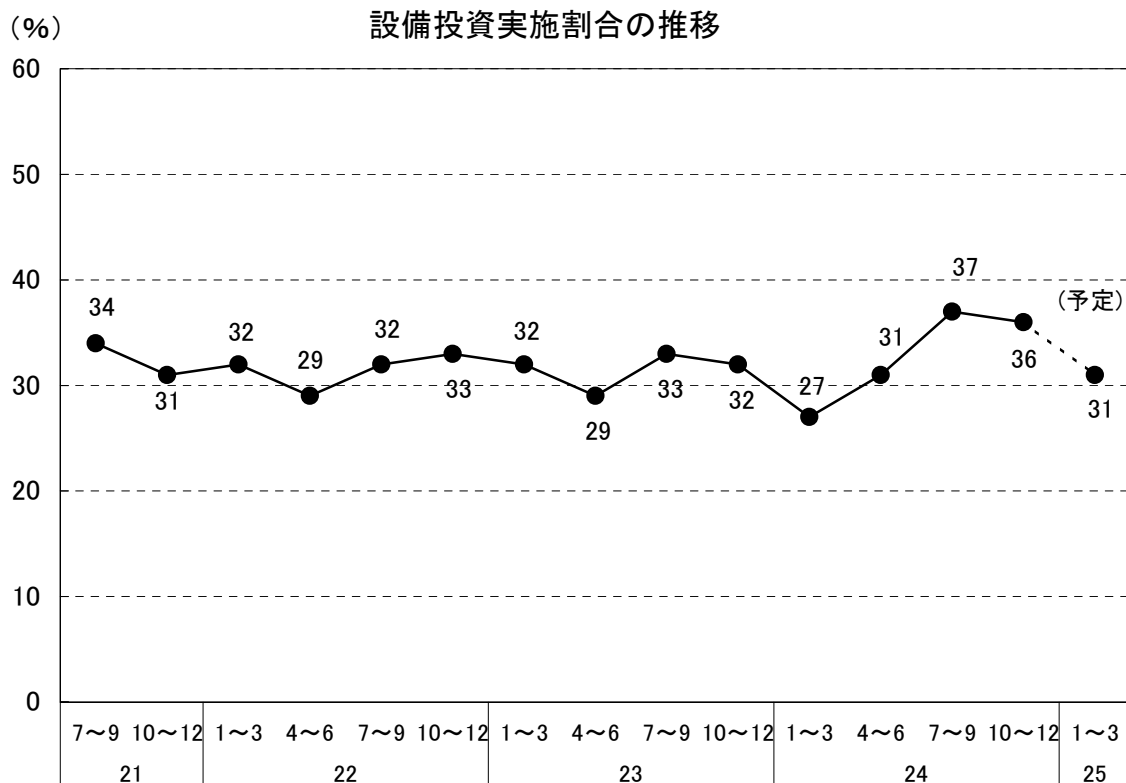
## 損益D.I.

	23年10～12月期	24年7～9月期	24年10～12月期		25年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 10	▲ 17	▲ 17	▲ 15	▲ 15
<b>製造業</b>	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 20	▲ 12
食料品	▲ 14	▲ 29	▲ 13	▲ 44	▲ 24
繊維	▲ 25	0	▲ 33	25	25
木材	100	0	0	0	▲ 33
紙・パルプ	100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	0	46	▲ 9	10	22
機械・金属	0	▲ 41	▲ 46	0	8
電機・電子	▲ 61	38	▲ 25	20	0
その他	▲ 56	▲ 29	▲ 29	▲ 11	▲ 22
<b>建設業</b>	▲ 19	▲ 21	▲ 17	▲ 9	▲ 19
土木	▲ 20	▲ 43	▲ 43	▲ 31	▲ 38
建築	22	▲ 7	7	▲ 15	0
総合建設	▲ 33	0	▲ 11	▲ 10	▲ 50
その他	▲ 40	▲ 27	▲ 18	23	8
<b>卸売業</b>	▲ 8	▲ 16	▲ 4	▲ 8	▲ 22
食料品	▲ 6	▲ 16	▲ 10	▲ 17	▲ 29
建設資材	▲ 13	▲ 20	0	18	0
家電卸売	0	▲ 33	0	33	0
その他	▲ 9	▲ 9	0	▲ 30	▲ 40
<b>小売業</b>	▲ 17	▲ 10	▲ 12	▲ 19	▲ 16
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 33	0	0	10
衣料品	40	▲ 34	0	▲ 20	▲ 20
自動車	40	25	▲ 22	▲ 40	▲ 11
家電製品	▲ 50	▲ 100	50	▲ 100	0
石油・ガス	▲ 15	▲ 25	▲ 25	▲ 15	▲ 15
その他	▲ 41	0	▲ 14	▲ 13	▲ 30
<b>その他</b>	6	▲ 21	▲ 23	▲ 15	▲ 13
旅館・ホテル	65	▲ 37	▲ 44	▲ 50	▲ 42
運輸・通信	5	▲ 9	▲ 9	29	15
外食	25	0	▲ 50	▲ 25	▲ 67
その他サービス	▲ 15	▲ 21	▲ 17	▲ 13	▲ 8

## 第130回

## 資金繰りD.I.

	23年10～12月期	24年7～9月期	24年10～12月期		25年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	▲ 10	▲ 9	▲ 8	▲ 10	▲ 10
<b>製造業</b>	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 9	▲ 9
食料品	▲ 6	▲ 16	▲ 8	▲ 3	▲ 2
繊維	0	▲ 33	▲ 33	0	0
木材	▲ 50	0	0	▲ 33	▲ 33
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	▲ 9	▲ 18	▲ 10	0
機械・金属	▲ 20	▲ 8	▲ 8	▲ 18	▲ 19
電機・電子	▲ 9	24	24	▲ 20	▲ 30
その他	▲ 33	▲ 14	▲ 14	0	0
<b>建設業</b>	▲ 16	▲ 6	▲ 5	▲ 13	▲ 12
土木	▲ 20	▲ 27	▲ 27	▲ 19	▲ 19
建築	22	26	26	26	33
総合建設	▲ 33	▲ 11	▲ 22	▲ 40	▲ 50
その他	▲ 30	▲ 16	▲ 8	▲ 31	▲ 25
<b>卸売業</b>	▲ 7	0	▲ 2	2	2
食料品	▲ 6	0	▲ 5	▲ 6	0
建設資材	▲ 13	0	0	18	▲ 20
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 9	0	0	0	▲ 9
<b>小売業</b>	▲ 20	▲ 18	▲ 15	▲ 24	▲ 24
百貨店・スーパー	▲ 14	▲ 11	0	▲ 20	▲ 10
衣料品	▲ 80	▲ 50	▲ 50	▲ 80	▲ 80
自動車	0	▲ 33	▲ 33	▲ 40	▲ 40
家電製品	▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13
その他	▲ 17	▲ 14	▲ 10	▲ 9	▲ 13
<b>その他</b>	▲ 2	▲ 7	▲ 9	▲ 8	▲ 9
旅館・ホテル	12	0	▲ 6	▲ 5	▲ 15
運輸・通信	▲ 6	▲ 26	▲ 16	▲ 14	▲ 24
外食	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 67
その他サービス	2	6	5	4	2



第130回

設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
24年 10月 5日 12月	実施した	36	42	24	24	34	43	
	投資目的	生産・販売能力増強	53	46	54	50	70	54
		省力化、合理化、省エネ	37	43	54	40	25	29
		経営多角化	6	2	8	10	5	7
		新製品等の研究開発	2	2	0	0	0	5
		その他	21	30	15	20	10	20
実施しなかった	64	58	76	76	66	57		
25年 1月 5日 3月	実施予定	31	38	12	24	31	36	
	投資目的	生産・販売能力増強	53	48	67	40	72	52
		省力化、合理化、省エネ	41	50	50	60	28	30
		経営多角化	6	5	17	10	6	3
		新製品等の研究開発	4	8	0	0	0	3
		その他	21	28	0	10	11	24
実施予定なし	69	62	88	76	69	64		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

### 設備投資実施割合の推移

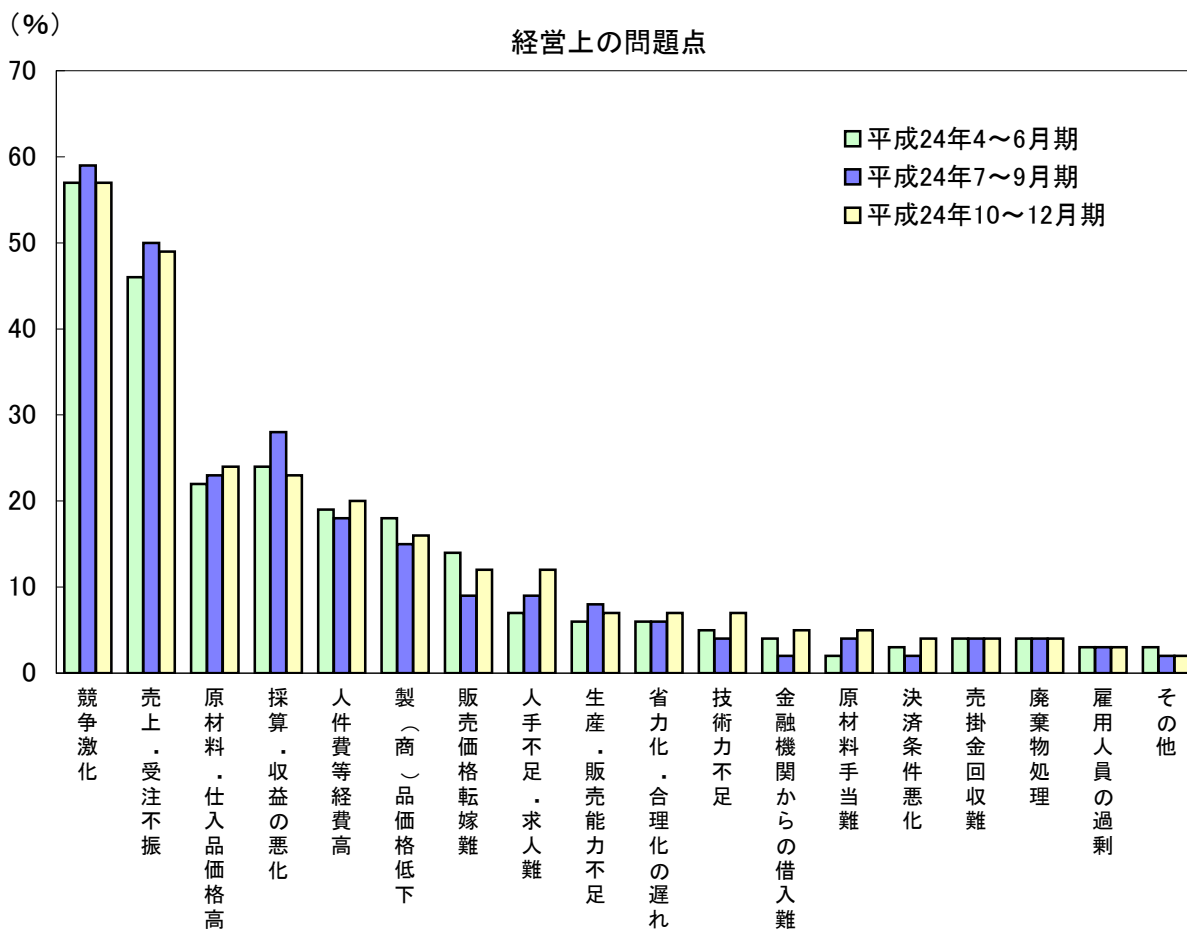
単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	10～12	月期	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	〃	28	30	19	31	27	31
	4～6	〃	30	33	15	28	35	35
	7～9	〃	33	42	22	28	35	30
	10～12	〃	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	〃	30	40	18	28	24	31
	4～6	〃	32	34	14	40	30	38
	7～9	〃	33	38	21	30	29	37
	10～12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	〃	31	45	7	28	30	30
	4～6	〃	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	月期見通し	31	38	12	24	31	36

単位：%

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
競争激化	57	21.8	37	81	62	80	50
売上・受注不振	49	18.8	55	52	33	49	46
原材料・仕入品価格高	24	9.2	39	23	18	13	19
採算・収益の悪化	23	8.8	21	29	21	27	22
人件費等経費高	20	7.7	14	19	23	18	26
製(商)品価格低下	16	6.1	24	8	13	22	8
販売価格転嫁難	12	4.6	14	0	26	15	9
人手不足・求人難	12	4.6	4	15	13	15	19
生産(販売)能力不足	7	2.7	10	4	5	15	3
省力化・合理化の遅れ	7	2.7	10	6	0	6	8
技術力不足	7	2.7	9	14	3	6	4
金融機関からの借入難	5	1.9	4	10	0	7	3
原材料手当難	5	1.9	13	0	0	0	0
決済条件悪化	4	1.5	6	0	5	2	1
売掛金回収難	4	1.5	5	0	10	6	2
廃棄物処理	4	1.5	8	2	5	2	1
雇用人員の過剰	3	1.1	3	2	8	4	2
その他	2	0.8	0	2	5	2	3
<b>回答企業数</b>	<b>364</b>		<b>108</b>	<b>54</b>	<b>42</b>	<b>58</b>	<b>102</b>

(注) 複数回答につき計算は  $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



## 鹿児島県の景気の現状などについて

### 【本県の景気の現状】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	0	0	0	0	
緩やかに拡大している	4	4	4	2	2	
横ばい	45	37	49	50	37	
緩やかに後退している	41	48	37	45	46	
後退している	10	11	10	3	16	
D. I	▲ 47	▲ 55	▲ 43	▲ 46	▲ 60	

### 【景気の拡大要因・後退要因】

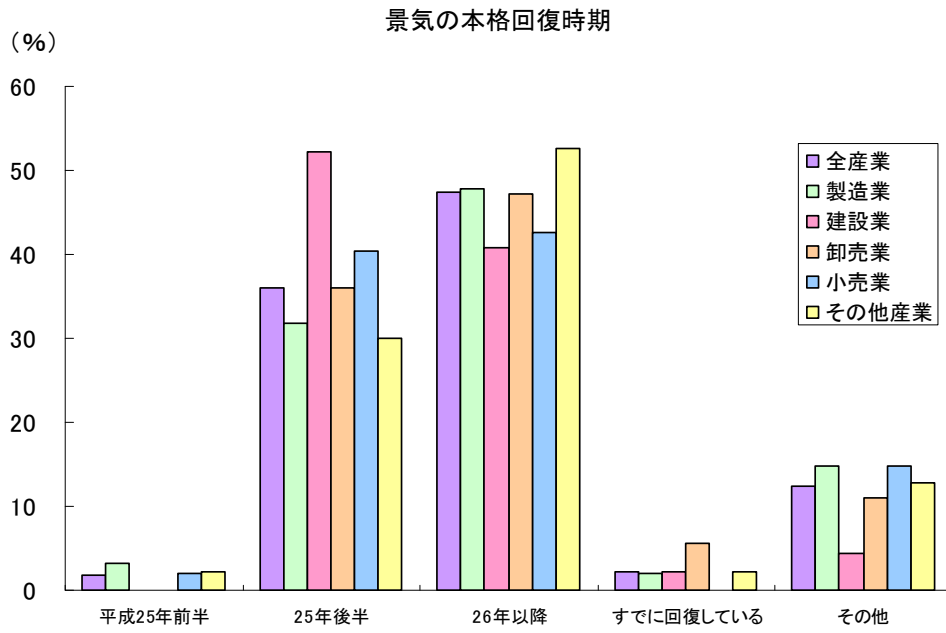
#### 【景気拡大要因・後退要因】(複数回答)

(単位:%)

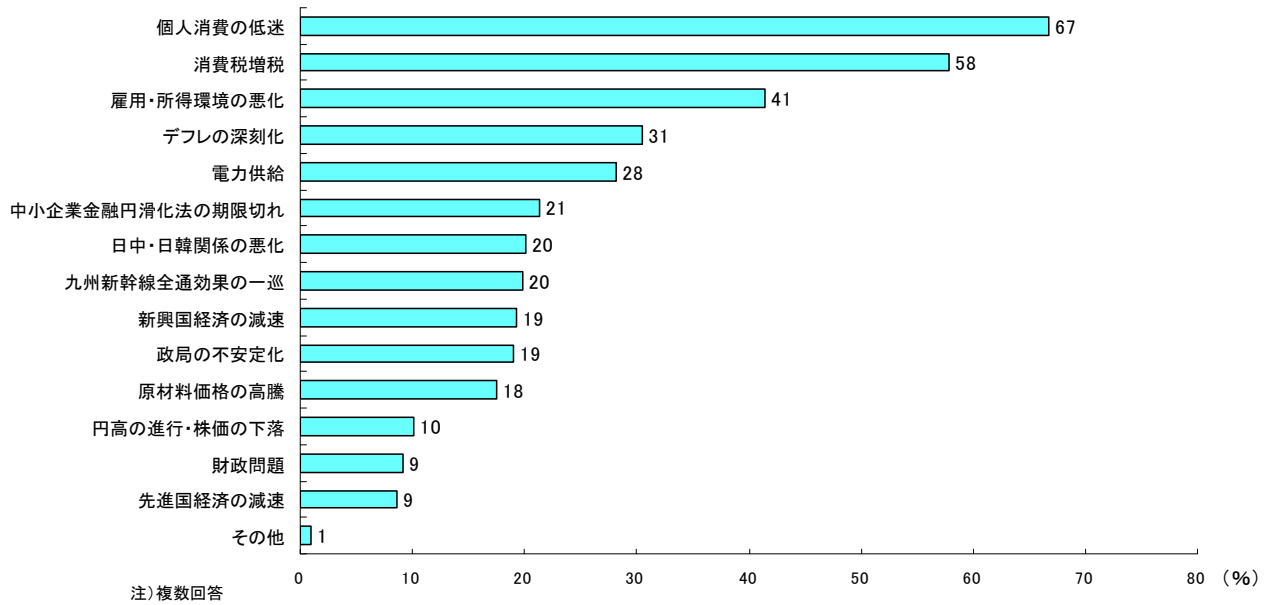
	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大要因	住宅投資の活発化	29	25	100	0	0
	九州新幹線全通効果	29	75	50	0	0
	先進国経済の回復	21	25	0	0	0
	個人消費の回復	21	25	0	0	100
	新興国経済の回復	14	25	0	0	0
	株式・為替動向	7	0	0	0	0
	復興需要の顕在化	0	0	0	0	0
	エコカー補助金などの政策効果	0	0	0	0	0
	設備投資の活性化	0	0	0	0	0
	雇用・所得環境の改善	0	0	0	0	0
その他	14	0	0	100	0	
後退要因	個人消費の低迷	78	77	63	90	83
	雇用・所得環境の悪化	57	57	54	42	71
	九州新幹線全通効果の一巡	30	20	29	53	17
	政策効果の息切れ	27	25	58	11	29
	新興国経済の減速	17	28	13	5	9
	設備投資の落ち込み	17	10	25	5	20
	先進国経済の減速	10	15	13	5	9
	住宅投資の減速	7	0	29	5	6
	株式・為替動向	7	12	4	5	3
	欧州の債務問題	5	7	4	5	6
その他	7	8	4	5	3	

注)「緩やかに拡大している」または「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

【景気が本格回復する時期】

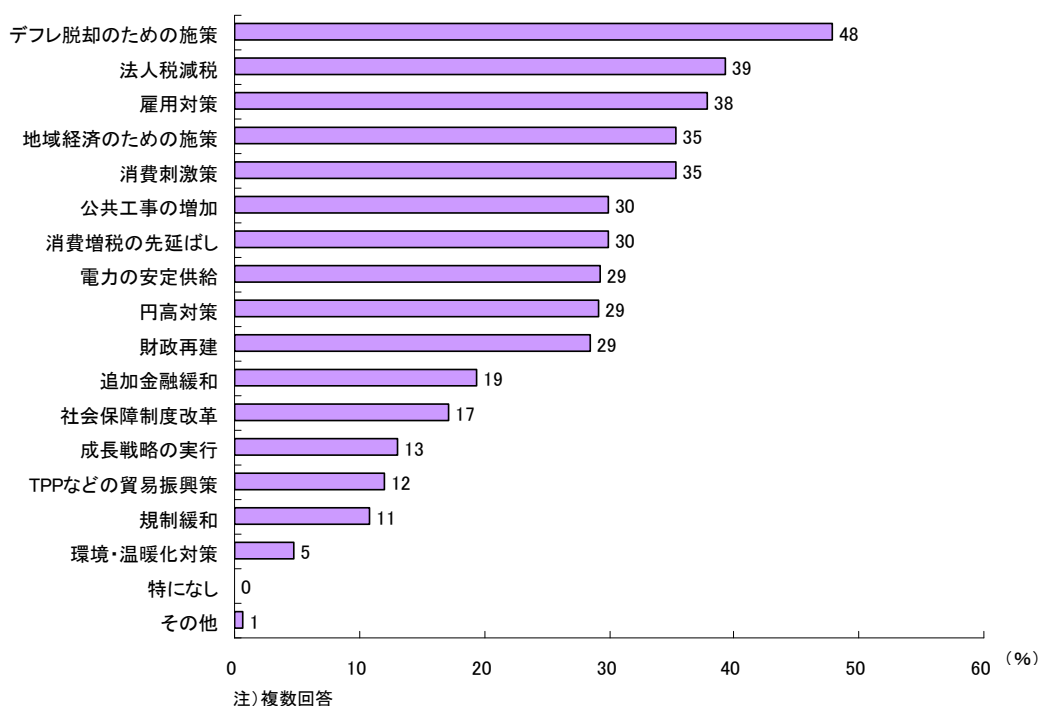


【今後の景気における懸念材料】





## 【政府に対して期待する経済対策】



## 電気料金の値上げについて

### 【電気料金値上げによる影響】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
大いに影響がある	43	60	11	31	40	48
多少影響がある	50	35	72	62	55	47
影響はない	7	5	17	7	5	5
プラスの影響がある	0	0	0	0	0	0

資料)当研究所調べ、以下同じ。

### 【価格の転嫁の可否】

(単位:%)

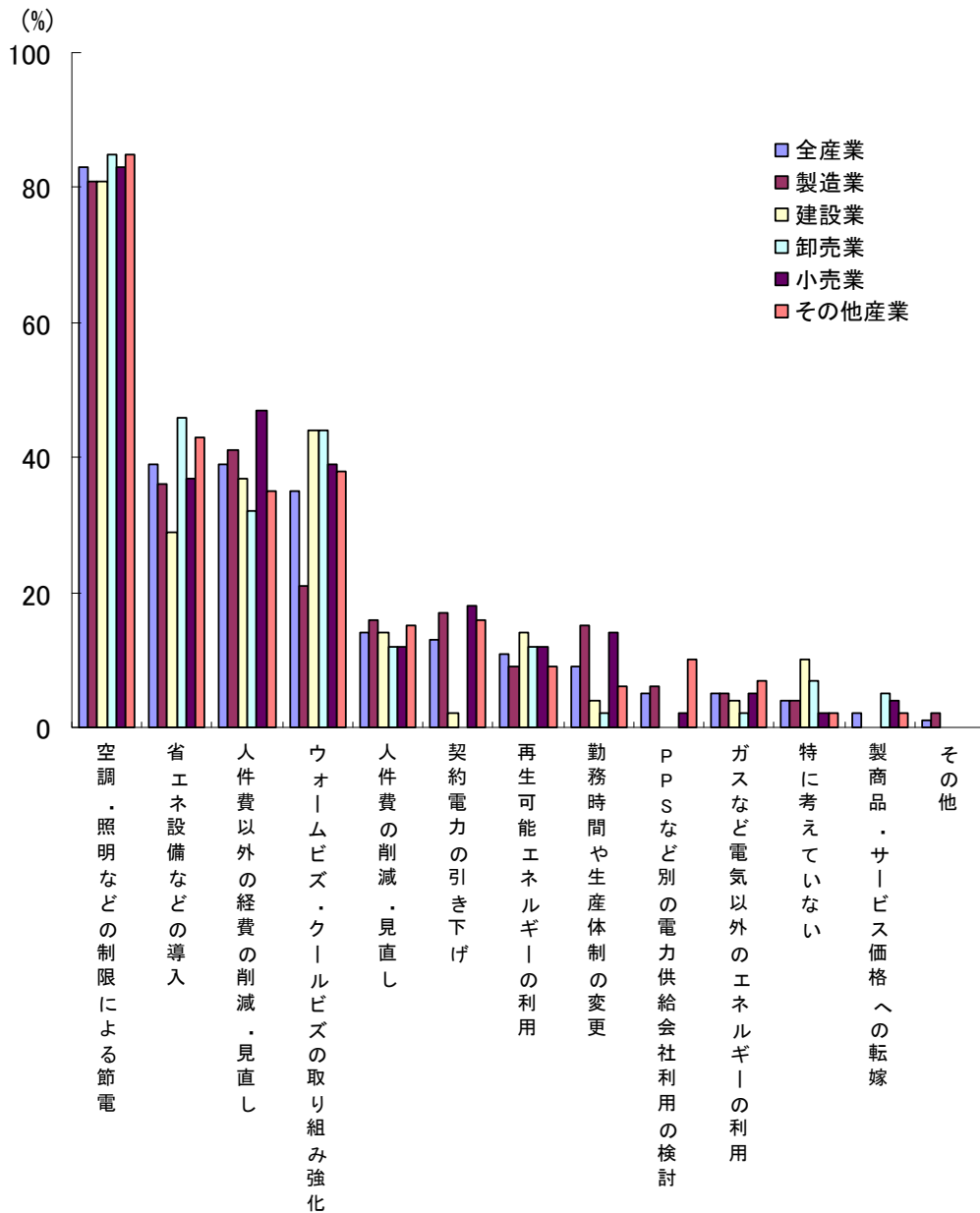
	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
ほとんど転嫁できない	94	94	92	98	98	92
半分くらい転嫁できる	5	6	4	2	2	6
ほぼ転嫁できる	1	0	4	0	0	2

【電気料金値上げに対する対応策】

(単位：%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
空調・照明などの制限による節電	83	81	81	85	83	85
省エネ設備などの導入	39	36	29	46	37	43
人件費以外の経費の削減・見直し	39	41	37	32	47	35
ウォームビズ・クールビズの取り組み強化	35	21	44	44	39	38
人件費の削減・見直し	14	16	14	12	12	15
契約電力の引き下げ	13	17	2	0	18	16
再生可能エネルギーの利用	11	9	14	12	12	9
勤務時間や生産体制の変更	9	15	4	2	14	6
PPSなど別の電力供給会社利用の検討	5	6	0	0	2	10
ガスなど電気以外のエネルギーの利用	5	5	4	2	5	7
特に考えていない	4	4	10	7	2	2
製商品・サービス価格への転嫁	2	0	0	5	4	2
その他	1	2	0	0	0	0

注) 複数回答



## 最近の業況に関する主な意見

業種		意見
製造業	食料品	夏以降の景気後退、個人消費意欲の減退によるデフレ志向の激化に小規模企業は対応できない。自民党政権による今後の景気回復が望まれる。 景気対策を政府がうってくれなければ消費は低迷する一方で、エネルギー関連やTPPの問題や消費税増税などで消費に向かう心理状態をマスコミが止めている感がある。低価格なもののしか売れないような気がする。
	木材	紙の消費量減少に伴う製紙会社の国内材チップ(広葉樹)使用量減により、在庫(原木)が拡大。
	窯業・土石	生コンクリート業界は今期、来期ともに出荷量の増加が見込める。電力の安定供給のためにエネルギー政策が今後の大きな課題。
	機械・金属	先の政権交代においても、すぐには不景気解消とはならないと考えており、しばらくは動向を見守って判断しなければならない。 平成25年3月くらいまでは仕事はあるが、中身については疑問符が入る。景気上昇に自民党に期待。
	電機・電子	欧州債務問題、中国経済の減速に加え、スマートフォン以外の受注が低迷してきている。
	その他	大手企業の海外進出のため、国内雇用の減少に歯止めがかからず、工場縮小の可能性あり。
	建設業	総合建設
その他		原発停止に伴う設備投資の抑制がみられる。また、各企業の再編や価格競争により厳しい状況が続いている。電気料金の値上げに伴う経費の増加が見込まれるが、当社は製造業ではないため省電力や節電の取り組みにより影響を少なくすることは可能である。政権交代により、公共工事環境対策などの工事の増加に期待する。 政権交代によりデフレ脱却・経済回復を期待する。 建設業においては、ゼネコンからの無理な価格で下請け業者に仕事が回ってくる状態。経営していくうえでは自社の生き残りを掲げてやっている状態で、資金繰りには苦慮している。今年3月以降どうなるのか、円滑化法等の動きを注視していきたい(取引先、関係先との関係)。
卸売業		食料品 県外企業(ディスカウント大型スーパー)の進出などにより、県内企業の撤退が懸念される。 建設資材 金融円滑化法の期限が迫る中、倒産する企業がにわかに増えつつある。政権交代による公共工事増加等の施策に期待。
小売業	衣料品	観光客等は、高額商品に対してシビアである。
	家電製品	テレビを中心とした映像商品の低迷がとまらず、成長商品の太陽光リフォーム等の売り上げ増でも補い切れない。前年割れが続く。電気料金が値上げされることから、省エネ商品の販売構成比増による単価アップに期待。太陽光売電価格と補助金減額前の購入促進と駆け込みに期待。
その他産業	旅館・ホテル	鹿児島市内にホテルが乱立し、厳しい状態になっている。 鹿児島全体で全国に向けたイベントが少ない(集客力が無い)。
	サービス	個人住宅(分譲マンション)、建築リフォームで景気が回復しているように思われるが、全て消費税増税の駆け込み需要であり、25年以降の動きが不安になってくる。住宅リフォーム等については自治体の補助事業等もあり、今後も継続されれば活況が見られるのではないかと。
		業界を取り巻く環境は引き続き厳しい。
		厳しい状態が続いていたが、回復の兆しがみられる。
		少子化による教習生(免許取得希望者)の減少の波を受け、大変厳しい状況。景気回復の兆しも見られないうえ、若者の免許離れなど、どこをみても売り上げを伸ばす要因が見当たらない。
		原発事故以後、節電志向となり、節エネルギーの影響もあり、節ガスとなってしまっている現状である。
		競争激化による業界内の価格競争は、現状の社会情勢においては、今後もしばらくは、継続するものと思われる。
		自民党政権となったが、政治が安定するのか不安定なので、現状が大きく変化することは無いと思われる。
		遊戯業を営んでいるが、景気の影響をもちに受けている。個人所得が伸びて、景気の先行きに明るい見通しが立たないと当社を含むサービス業の業績は良くならない。
	コスト競争がますます激化。収益幅が縮小してきている。	
個人消費の冷え込みは厳しさを増している。特にシニア世代から上は、不安定で当てにならない年金を消費に回さず貯蓄に回す傾向が強い。その年金を支えている若年層は諦めともいえる政治不信、政治不参加といった状態で、将来への希望を持っていない。		
農林水産	25年1月は卵価がいくら下がっても卵価基金が財源破綻しているため補填金がゼロ。そのような中、成鶏更新事業を1月は対象外としてきた農水省だが、実施の容認を打ち出した。1月7日の初市相場が現実を発動するかどうかカギになりそうだ。	